

噴火時の警戒避難体制等に係る対応

桜島の例

国土交通省砂防部

桜島 平成20年2月より噴火活動が活発化

2月3日・6日、4月8日火砕流発生



7月28日噴煙が3000mに達する



噴火災害は発生頻度が低いものの、発生した場合の社会的な影響が大きいことから、的確な危機管理の実施のため、火山砂防事業を通じて培った技術力・専門性を有する地元の大隅河川国道事務所(砂防事務所)が県や市町村への支援を実施

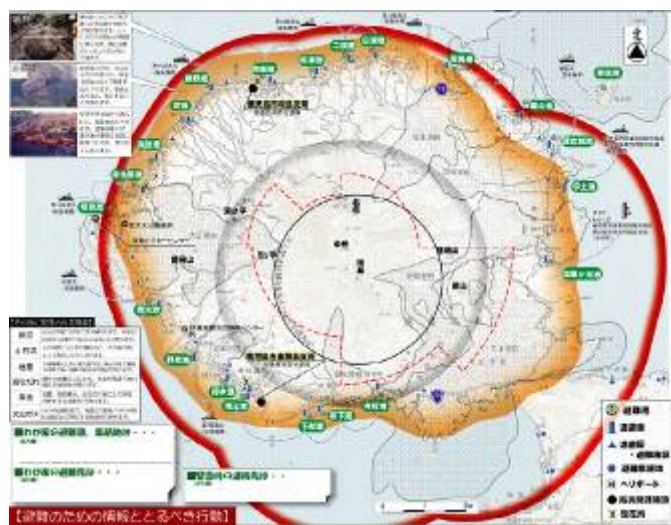
【避難計画】噴火の規模に応じたハザードマップの提供

ハザードマップ(平成17年作成)

噴火の想定

- ・火口: 南岳山頂火口および山腹
- ・規模: 大正噴火(1億 m^3)

条件の
変化を反映



避難対象: 全島民

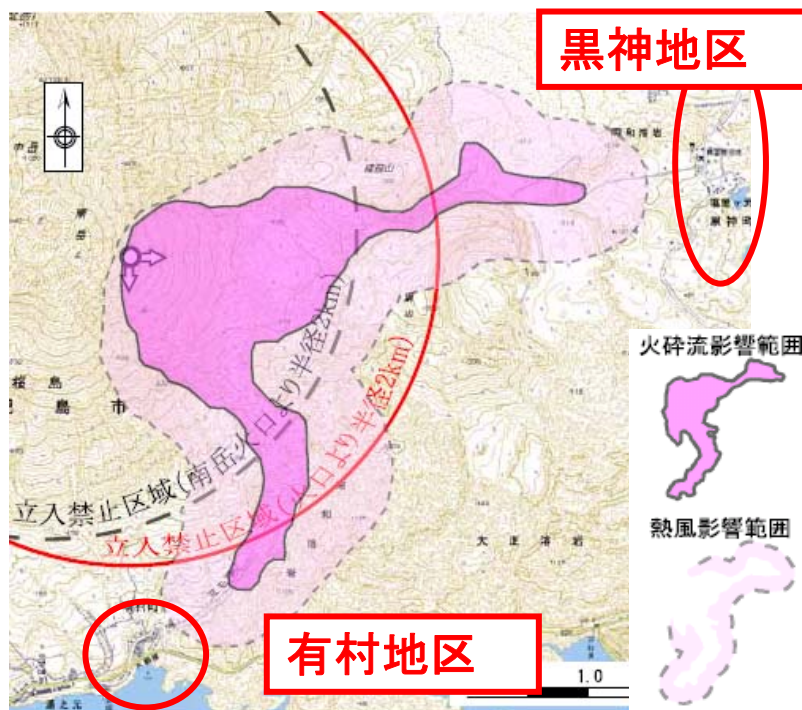
避難先: 島外(船舶等による避難)

昭和火口噴火の火砕流ハザードマップ(暫定案)

(大隅河川国道事務所が国土技術政策総合研究所、
京都大学防災研究所等による技術的助言を元に作成)

噴火の想定

- ・火口: 昭和火口
- ・規模: 昭和60年代の最大噴火規模(60万 m^3)

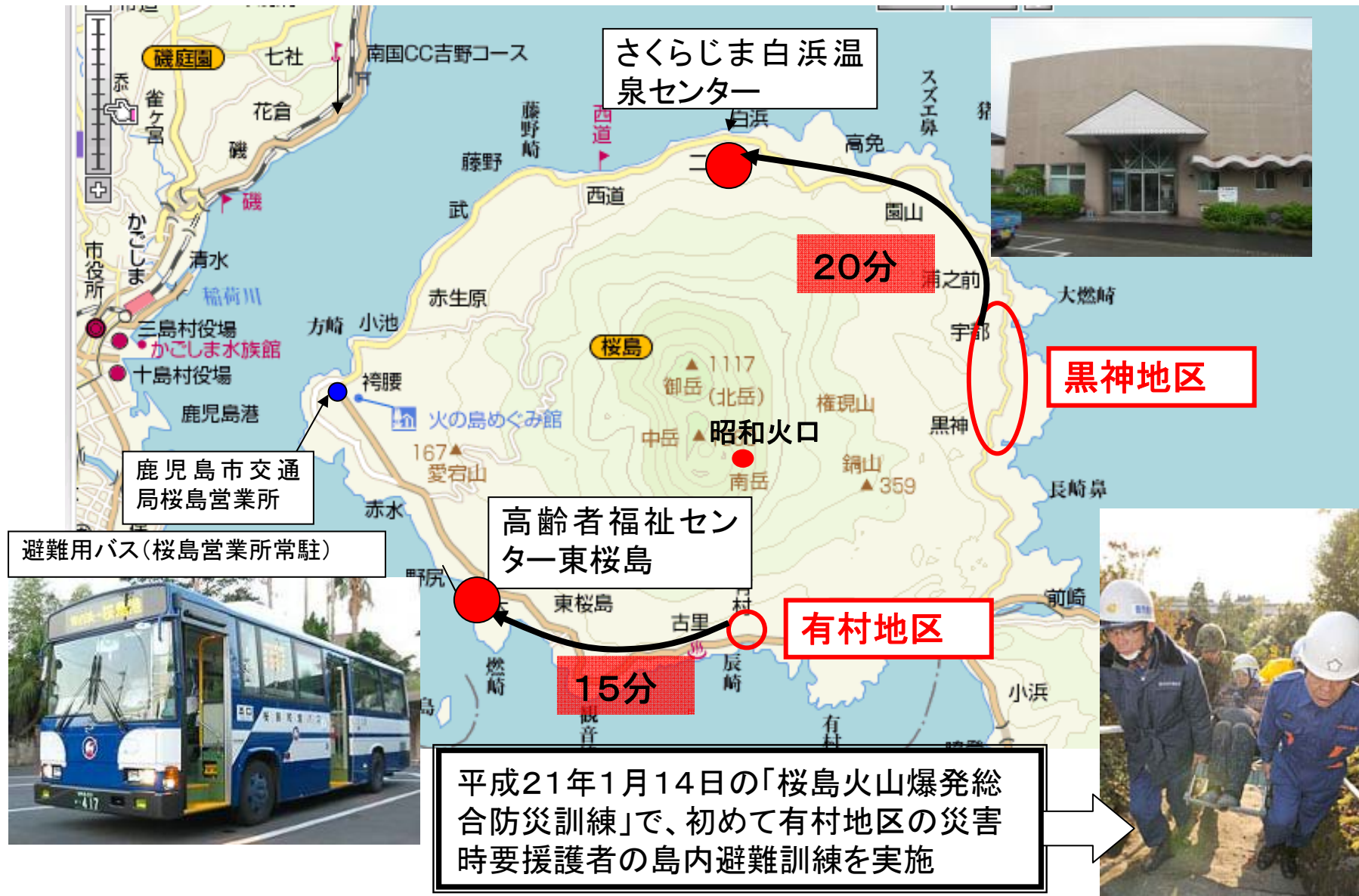


避難対象: 対象地区住民

避難先: 島内(バス等による避難)

【避難計画】住民の避難行動の検討

鹿児島市では、火砕流ハザードマップに基づき、避難所や避難方法を具体的に検討し、桜島火山防災連絡会を通じ、関係機関と情報を共有



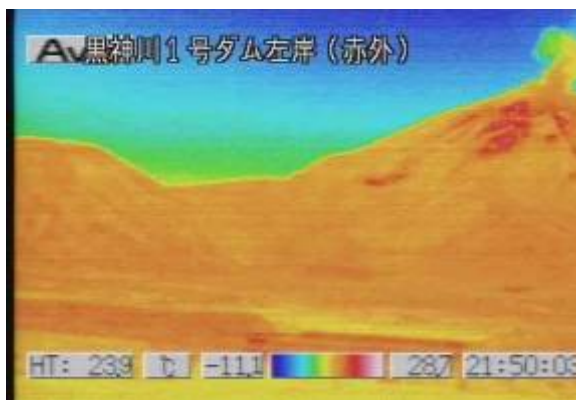
【監視・情報提供体制】火砕流監視や噴火情報の提供の充実

- ・大隅河川国道事務所は火砕流の監視体制を強化。鹿児島市、鹿児島県、鹿児島地方気象台等に提供
- ・鹿児島地方気象台では、関係機関へ噴火の発生に関する情報提供を開始

火砕流監視体制の強化（リアルタイムのモニタリングが有効）



監視カメラ映像は鹿児島市、鹿児島県、鹿児島地方気象台、京大火山活動研究センター、大隅河川国道事務所で共有



噴火情報の提供の強化

携帯メールにより、鹿児島地方気象台から噴火の発生を桜島火山防災連絡会構成メンバーが直ちに入手するシステムを構築

メール画面



休日・夜間を問わず噴火発生後、10分程度で、噴火の状況等を携帯メールに送付

(参考)2008年火山砂防フォーラム 糸魚川大会(平成20年10月30日)

テーマ:火山噴火に備えて、いま何をすべきか

- ・全国149市町村長からなる火山砂防フォーラム委員会主催
- ・市町村長、火山防災担当者等 680名が参加
- ・平成20年は美瑛町長、大島町長、糸魚川市長、鹿児島市長らにより火山防災対策の方向性等について意見交換



パネルディスカッションの様子



糸魚川宣言(糸魚川市長発表)

火山砂防フォーラム糸魚川大会宣言

活火山を抱えるわたしたち、火山砂防フォーラム委員149市町村は、本日、ここ新潟焼山を抱える糸魚川市に集結し、火山関係学識者、国・都道府県の火山防災担当者を交え、現在は比較的静穏ですが、今世紀中には活動が活発化するといわれる日本の活火山に対して、近年はじまった新たな火山防災のための取り組みを踏まえ「火山噴火に備えて、いま何をすべきか？」をテーマに意見交換を行いました。その中で、わたしたちの抱える課題として

1. 噴火時の住民避難や危機管理体制など、市町村等における具体的な防災対応の検討と関係機関の連携体制の強化
2. 的確な避難に結びつく情報提供のための火山監視体制の強化
3. 火山と共生する安全・安心な地域づくり

が挙げられました。

本日の意見交換を踏まえ、これらの課題解決に向けて、以下を火山砂防フォーラム委員会の総意として宣言いたします。

1. 市町村は、関係機関とともに、協議会等の活動を通じ、連携体制を強化する。
 2. 市町村は、関係機関とともに、火山噴火発生時の避難勧告等の発令や住民の避難対応など、防災対応を具体的に検討・共有する。
 3. 国、県、大学等研究機関は、市町村の的確な避難対応の実施のため、連携して火山監視体制を強化する。
 4. 国、県は、火山と共生する安全・安心な地域づくりに向けて、火山において引き続き砂防事業を推進する。
- また、これらの実現のために、必要な関係機関への情報発信・協力の要請を今以上に積極的に行う。

平成20年10月30日
火山砂防フォーラム委員会